

2018 年内外エネルギー情勢の展望

トランプ旋風が世界を揺さぶった 2017 年を経て、新たな年、2018 年が幕を開けた。本年はどのような年になるのか、弊所が昨年 12 月 19 日に発表した 7 つの見通し等を基に、2018 年の内外エネルギー情勢を展望してみたい。

第 1 に、国際石油情勢に関しては、2018 年は市場における需給バランスは、ほぼ均衡から若干引き締まる方向で推移すると予測する。世界経済の拡大で石油需要は前年比 150 万 B/D 増となる。シェールオイル増産で米国の石油生産は前年比 100 万 B/D 程度の増加となるがその他非 OPEC は伸び悩み、OPEC/非 OPEC 協調減産持続もあって、緩やかなりバランスが進行する。その結果、2018 年のブレント価格は年平均 65 ドルとなる。なお、前年 10 月からの油価上昇を受け米シェールオイル増産が予想を超えて加速する場合、または世界経済に波乱要因が発生する場合には、原油価格には下押し圧力が発生する。逆に、需給がほぼ均衡する中、地政学リスクが価格に影響を及ぼしやすくなっており、中東・ベネズエラ等での地政学リスクや供給支障が発生すれば、原油価格が上振れする可能性がある。

第 2 に、国際ガス・LNG 市場については、2018 年はまだ全体として需給が緩和した状況が続くと予想する。世界の LNG 需要はアジアを中心に 2018 年は前年比 1,480 万トン増加するが、LNG 供給能力は新規プロジェクトの相次ぐ立ち上がりで前年比 2,630 万トン増加すると見込む。その結果、需給を反映する LNG スポット価格の 2018 年平均値は前年から若干低位となる 100 万 BTU 当り 6.4 ドルと予測する。しかし、原油価格が前年比上昇することから、原油価格連動方式が主体である日本の LNG 輸入の平均価格は、2018 年は (2017 年 1-10 月 : 8.1 ドルから) 9.7 ドルに上昇すると予測する。需要面では 2017 年に日本に次ぐ世界 2 位の市場に成長を遂げた中国での LNG 需要拡大の動向が注目される。中国を中心としたアジアでの需要拡大や供給プロジェクトでの稼働不調等の状況によっては、一時的な需給ミスマッチで、LNG スポット価格が上昇する局面もありえる。

第 3 に、国内の電力市場については、電力スポット取引の拡大傾向が持続すると予測する。スポット取引価格は、様々な要因が相殺しあって、8 円/kWh 程度の現行相場が維持される可能性があるとする。2016 年 4 月の小売全面自由化を経て、全国での大口需要家も含めた全需要家に対する「離脱率」は 2017 年 8 月には 12.1%まで上昇した。特に東京、関西、北海道での離脱率上昇が顕著である。競争進展の結果、小売マージンは縮小傾向にあり、新電力ビジネスの厳しさが増している。再生可能エネルギーの急速な導入拡大が進む中、一部で系統制約の上限に達する結果、2018 年度には九州電力管内で出力抑制が行われる見込みが高まっている。また、2018 年度には、翌年度に取引開始が予定されているベースロード電源市場、非 FIT 分の非化石価値証書取引等や 2020 年度開始予定の容量市場に関して、制度の詳細設計や必要なシステム構築が求められていく。なお、2018 年度には、連系線利用の取引所取引化と非化石価値証書の FIT 分の販売が予定されている。

第4に、内外再生可能エネルギー市場については、2018年も再生可能エネルギーの堅調な拡大が世界的に続く年となる。海外市場では、再生可能発電の発電コストが競争入札の案件で見られるように急速に低下しており、その下で世界の再生可能発電設備容量は2016年末2,130GWから2018年末には2,400GWを超えると予測する。この増加の牽引役は中国・インドなどアジアとなる。特に風力・太陽光等の自然変動型再エネの導入拡大が進む中、電力システム安定化のため柔軟性を高める取り組みが世界的に課題となる。日本でも再エネ発電容量の拡大が続くが、相変わらず国際的に見てコスト高の状況が続く。コスト引下げを目指して、大規模太陽光の買取価格の初回入札が2017年に実施されたが、入札枠未達となった。2018年度に第2・3回の入札が行われる予定だが一層多くの参加を促し、競争促進を図るべく十分な取り組みが必要となる。

第5に、気候変動問題に関しては、発効したパリ協定からの離脱を米・トランプ政権が表明し、その状況下での国際的議論・交渉や取り組みが行われている。パリ協定実施のための作業を2018年12月のCOP24（ポーランド・カトヴィツェ市）までに終了させる計画となっている。しかし、途上国から提起されている資金問題や削減努力の評価問題等が山積していることから、計画通りの進捗は難しいものと予想される。国別には、パリ協定からの離脱表明をした米国での、連邦レベルの議論・取り組みに加え、州・企業レベルでの気候変動対策の状況や、最大の排出国である中国で開始される全国排出量取引制度の動向が注目される。また、気候変動や大気汚染への対策として世界的に関心が高まる電気自動車等の先進自動車の普及促進をめぐる2018年の政策・技術・市場動向に留意すべきである。

第6に、原子力については、引き続き、国内での原子力再稼働の行方が大いに注目される。2017年末時点で再稼働を果たしたプラントは5基あり、加えて九州電力玄海3・4号機、関西電力大飯3・4号機の4基が運転再開に向けた最終段階の審査中である。しかし上記以外に2018年度内に再稼働を予定しているプラントは無い。なお、2017年12月に、広島高等裁判所が四国電力伊方3号機に対して運転差止仮処分を決定した。司法判断によって原子力再稼働が大きく左右される現実が改めて突きつけられた。また、2017年11月には、日本原電が東海第二発電所の運転期間20年延長の申請を原子力規制委員会に提出した。適合性審査・運手期間延長審査の迅速化と再稼働にとって、技術的根拠に基づく透明性・整合性のある審査が一層重要性を増す。

第7に、日本のエネルギー市場では、2018年度の経済成長率は1.1%と拡大が持続するものの、成長率そのものの鈍化と省エネの継続などにより、一次エネルギー供給は同年度には前年比0.3%減の4.65億石油換算トンとなる。一次エネルギーが減少する中、再生可能エネルギー拡大、原子力再稼働によって、非化石エネルギーへのシフトが続く。その結果、日本のエネルギー起源CO₂排出量は、2018年度には2013年度比10.6%減の11.04億トンまで低下する。国内のエネルギー販売に関しては、2018年度は、電力は前年比0.2%の微増となるのに対し、ガスは1.4%増と3年連続での過去最高更新となる。一方、石油需要は前年比2.3%減と6年連続で減少、2018年度には1.7億キロリットル割れ目前となる。

2018年の内外エネルギー情勢がどのように展開して行くのか、本年もこの小論でフォローアップして行きたい。

以上